



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL http://www.emsystems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 三橋 涼子 TEL 06-6397-1888
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有（アナリスト向け）
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,257	△1.0	1,232	△26.3	1,702	△25.5	965	△32.0
26年3月期	11,369	10.8	1,672	38.2	2,284	29.4	1,420	32.0

（注）包括利益 27年3月期 1,015百万円（△30.2%） 26年3月期 1,454百万円（33.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	119.65	118.82	9.6	9.1	11.0
26年3月期	182.28	179.34	17.2	13.3	14.7

（参考）持分法投資損益 27年3月期 △0百万円 26年3月期 44百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,249	11,012	56.8	1,258.09
26年3月期	18,200	9,205	50.1	1,139.32

（参考）自己資本 27年3月期 10,940百万円 26年3月期 9,123百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,507	425	△3	4,928
26年3月期	1,287	△118	41	2,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00	294	20.3	3.5
27年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	381	37.6	3.8
28年3月期(予想)	—	16.00	—	31.00	47.00		25.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,865	14.3	494	63.4	739	25.3	623	64.9	71.69
通期	12,732	13.1	1,740	41.2	2,256	32.5	1,609	66.7	185.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	8,854,150株	26年3月期	8,165,750株
27年3月期	157,877株	26年3月期	157,777株
27年3月期	8,067,669株	26年3月期	7,792,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,213	△4.2	1,260	△20.9	1,765	△16.8	1,140	△14.9
26年3月期	10,659	5.0	1,594	36.8	2,122	27.1	1,340	26.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	141.39	140.41
26年3月期	172.03	169.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	18,607		10,950	58.5			1,250.93	
26年3月期	17,514		9,007	51.0			1,114.65	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,878百万円 26年3月期 8,926百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,255	10.4	479	37.3	708	13.4	603	40.2	69.37
通期	11,813	15.7	1,616	28.3	2,070	17.3	1,488	30.5	171.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和等により、企業収益や設備投資、雇用情勢等に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税増税による実質的な所得水準の低下や物価上昇による影響から、個人消費の回復が足踏み状態にある等依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成26年4月からの調剤報酬の改定及び消費税増税の影響による収益力低下に加え、業界の中での生き残りをかけた合従連衡、企業再編の動きが強まっており、引き続き競争の激化に伴う厳しい状況が続いております。しかしながら、医薬分業のあるべき姿の議論も行われており、在宅、地域包括医療、セルフメデュケーションへの対応を求められていることからその分野への積極的投資意欲が高まってきております。このような経済状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。また、さらなる事業規模の拡大を目指し、平成26年10月1日にコスモシステムズ株式会社を連結子会社と致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,257百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益1,232百万円(前年同期比26.3%減)、経常利益1,702百万円(前年同期比25.5%減)、当期純利益965百万円(前年同期比32.0%減)となりました。

i) システム事業及びその関連事業

システム事業及びその関連事業につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、一部営業体制の再編を行うことで営業体制の強化を図り、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」、医事会計システム「MRN(※1) クラークスタイル」、「ユニメディカル」および電子カルテシステム「MRN(※1) カルテスタイル」の拡販に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、大手調剤薬局チェーンへの提案を強化するとともに、新規及び他社システムを利用中のお客様の獲得を推進してまいりました。また、既に「Recepty NEXT」を利用中のお客様に対しまして、電子薬歴機能が追加された「Recepty NEXT Type 2」への切り替え促進や、鑑査システム、葉袋プリンタの提案等、より付加価値のあるサービスの提案を行ってまいりましたものの、消費税増税前のかけ込み需要の反動と他社製レセコンからの切り替え投資意欲の低下により、販売件数は計画に対して未達となりました。医事会計システムおよび電子カルテシステムにおきましては、子会社である株式会社ユニコンと営業体制を一元化したことによる相乗効果のある営業サポート活動を行った結果、自社のお客様の買い替え需要を中心として前期より売上を伸ばしました。しかしながら、新規チャネル開拓に努めておりましたものの、新規・他社リプレース案件につきましては、今期の実績に十分つなげることが出来ず、結果として計画に届きませんでした。また、サブライ販売におきましては、消費税増税後の需要減少により前年同期比11.9%減の売上となりました。

一方、利益面におきましては、コスモシステムズ株式会社が下期より連結子会社となったことにより、売上高は前年比ほぼ横ばいとなったものの、販売費及び一般管理費の増加及びのれんの償却費の影響により、営業利益は前年同期と比較して減少いたしました。

新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は当期末で99.1%の入居率で、クリニックモールには5クリニックが入居しており、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うPHR(※2)およびEHR(※3)に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。なお、当社が実施するEHR事業の利用実績は医療機関200施設以上となっております。「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約10,000件となっております。

この結果、売上高11,471百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益1,177百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

(※1) MRN:Medical Recepty NEXT

(※2) PHR:Personal Health Record

(※3) EHR:Electronic Health Record

ii) その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソんテが新大阪ブリックビル内においてスポーツジム「LASANTE」と「LASANTE GOLF」、保育園「LaLa Kids」及び貸会議室事業、並びに新大阪ブリックビルの管理を行っております。当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き貸会議室と保育園「LaLa Kids」の需要が順調に推移しております。

この結果、売上高298百万円(前年同期比3.4%増) 営業利益80百万円(前年同期比1.5%増)といずれも前期を上回りました。今後も各事業で引き続き付加価値の高いサービス事業を推し進めてまいります。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

② 次期の見通し

当社を取り巻く環境といたしましては、長期処方化の定着や後発医薬品の使用促進など、医療費全体の抑制に向けた動きは今後さらに進む見通しです。また、異業種からの新規参入やM&Aによる市場再編の動きなど厳しい経営を強いられる状況がさらに継続することが予想されます。そのため、経営手法の見直しや事務効率化だけでなく、在宅対応など患者への医療サービス提供に関する差別化、調剤過誤防止への対策などによる信頼性の確保や付加価値向上による収益性の確保が、今後も求められます。また、厚生労働省は処方箋の電子化などの医療情報の電子化の実現を後押しするため今年度中にガイドラインが発表される見込みであり、既に様々な地域でPHR・EHRの実証事業に参画している当社の役割はこれまで以上に重要であると認識しております。このような状況のもと、当社グループはストックビジネスの市場へのさらなる浸透と定着化を図り、これまで以上にIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービス向上をより一層、支援、リードしてまいります。

また、変動する経営環境に対応するため、平成27年4月1日をもって、営業本部、チェーン薬局本部、ヘルスケア本部、情報連携推進本部、開発本部、管理本部、経営推進本部の7本体制とし、さらに平成27年10月1日付けで、持株会社体制への移行を予定しております。

平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高12,732百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益1,740百万円(前年同期比41.2%増)、経常利益2,256百万円(前年同期比32.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,609百万円(前年同期比66.7%増)を見込んでおります。

なお、医科システムのさらなる事業規模拡大を見込み、平成28年3月期より「システム事業及びその関連事業」セグメントを、「調剤システム事業及びその関連事業」と「医科システム事業及びその関連事業」とに分離いたします。

当社は、平成27年4月28日において、株式会社メディカルシステムネットワークと業務提携契約を締結いたしました。業務提携の内容は次の通りです。

- ・メディカルシステムネットワーク社が医薬品ネットワーク(※4)加盟店向けサービスの一つとして提供するデッドストックエクスチェンジサービス(不動産在庫消化サービス(※5))機能を当社のレセプトコンピュータシステムに付加機能として搭載した新商品の開発及び販売
- ・当社とメディカルシステムネットワーク社の商品・製品の相互紹介
- ・EHR活用による医療の効率化、患者の利便性向上に向けた共同取組

(※4) 医薬品ネットワーク：医薬品の仕入価格交渉、資金決済代行等を行う調剤薬局向け経営支援サービス

(※5) 不動産在庫消化サービス：医療用医薬品の不動産在庫を店舗間で売買するサービス売り手にとっては廃棄ロスを削減することが可能となり、買い手にとっては安価に医薬品を調達することが可能となる

i) 調剤システム事業及びその関連事業

調剤システムの販売におきましては、子会社であるコスモシステムズ株式会社に中国・四国地区の販売及びサポートを集約し、また、直接販売に加えて、販売及びサポートを含めたうえでの代理店を活用するなど、今後も継続した事業拡大を目指し、調剤システムの他社、新規のお客様を獲得するための営業体制の見直しを図ることで、事業の拡大に努めてまいります。

また、販売代理店支援組織を新設し、販売代理店との連携を強化したうえで、販売代理店を活用した拡販にも注力いたします。

サポート体制におきましては、インフォメーションセンターを本社集中型から、仙台、東京、名古屋、大阪、広島及び福岡に開設し、お客様により密着したエリアサポート体制の強化を図り、サポート拠点と一体化することで対応時間の短縮及び顔の見えるサポート体制を構築することにより、お客様満足度の向上に努めてまいります。

今後も各階層別の社員研修を定期的に行うなど、継続的な人材開発への投資により、社員一人一人の人間力・能力を向上させ、経営理念及び会社方針に基づく医療業界の改革発展と業績向上を実現してまいります。

ii) 医科システム事業及びその関連事業

医科システムの販売におきましては、昨期より子会社である株式会社ユニコンと営業体制を一元化しておりますが、使いやすさを継承した新システムである「ユニメディカル クラークスタイル」投入により自社のお客様の買い替え促進はもとより、医事会計システムのみを利用したいという医療機関への販売拡大を図ってまいります。

持株会社体制への移行後は、同社が培ってきた知識・ノウハウ等を一層共有し、事業の拡大に努めてまいります。また販売代理店との連携を強化したうえで、販売代理店を活用した拡販にも注力いたします。

更に、医科システムの販売体制も整え、サポート体制の拡充に努めてまいります。

iii) その他の事業

「貸し会議室」事業は、新大阪という好立地条件と、ビル質感・施設環境の評価いただき、テナント入居率の95%以上のテナント事業と共に順調な業績を推移しています。

「スポーツジム」事業は、パーソナルトレーニングにこだわり、一人ひとりの目標と体調にそってプログラムを提案して継続的な満足を体感していただき「保育園」事業も少人数制を活かした個々に秘められた可能性に気づいた保育をすることで、両事業とも順調な事業推移をしています。

また、平成27年2月に当社の100%出資による子会社株式会社ブリック薬局を設立、当社保有の新大阪ブリックビル1階で営業していた祥漢堂薬局新大阪店の事業を平成27年5月1日付けで承継し、調剤薬局事業を開始いたしました。これにより、当社が推進しているEHRのモデルケースを構築することが可能となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、及び減価償却による有形固定資産・投資不動産の減少により、前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加し、19,249百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ758百万円減少し、8,237百万円となりました。

また、純資産につきましては、第三者割当による新株発行に伴う資本金・資本剰余金の増加及び当連結会計年度の当期純利益を原因とする利益剰余金の増加等により、1,807百万円増加し、11,012百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度の堅調な業績に伴う税金等調整前当期純利益の増加、投資不動産の賃貸による収入の増加により、前連結会計年度末に比べ1,942百万円増加し、当連結会計年度末は4,928百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,507百万円（前年同期比17.0%増）となりました。これは主に、当連結会計年度の業績が堅調に推移したことに加え、売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は425百万円（前年同期118百万円の支出）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は3百万円（前年同期41百万円の収入）となりました。これは主に、第三者割当による増資による収入及び借入金返済による支出によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。

平成27年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とし、中間配当（1株当たり15円）を含めた年間配当金は、1株当たり45円とさせていただきます。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、平成28年3月期の利益配当金につきましては、連結配当性向25%を目標としており、1株当たり47円（うち、中間配当16円、期末配当31円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに、事業規模拡大を目的としたM&A、市場の新たなニーズや情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等、将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 医療保険制度改革について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 医療保険制度改革に伴うプログラム変更について

医療保険制度改革に伴い大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成の複雑化による業務量の増加が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、提供した変更プログラムに修正が必要となった場合、修正の規模もしくは内容によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 新製品の開発について

当社グループは他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、医院・診療所向けの電子カルテ搭載医事会計システムやオプションシステムの開発に注力しております。しかし、開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等によりサービスの投入に遅れが生じたり、開発そのものが中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアにつきましては、益盟軟件系統開発(南京)有限公司(以下、EMS南京)で主たる開発を行っており、EMS南京につきましては、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料の高騰や中国の税制方針変更に伴い、費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更した場合や、当社グループが想定していない新技術の普及により事業環境が激変した場合、必ずしも対応できなくなる可能性があります。そのため、当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループは、時代をリードする先進的医療システムの普及の促進にあたり、業務提携やM&Aの活用を模索しております。しかし、当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたお客様数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の保護について

当社の主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、個人情報に関わることがあります。データセンターにおいては、入室管理並びに運用担当者を厳格に定め、サーバー類の運用ルールも厳格なマニュアルに規定して運用しております。また、ローカルシステムでお客様(調剤薬局)のデータを取り扱う際は暗号化処理を施すなど、個人情報保護のための対応を徹底しておりますが、万が一個人情報漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 新大阪ブリックビルの活用について

当社グループは平成17年2月に大阪市淀川区に土地を取得、平成20年3月に本社ビルとして新大阪ブリックビルを建設し、ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター、本社部門を移設いたしました。また、クリニックモール内に各種医療施設、テナントオフィス部分にテナント企業が入居しております。

以下に掲げたものを含む様々な要因により新大阪ブリックビルの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な影響を与える可能性があります。

i) 賃料収入に係るリスク

新大阪ブリックビルの収支計画は一定の空室リスクを想定しておりますが、今後、想定以上に空室が発生した場合や、賃料について想定している水準を確保できなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ii) 減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、新大阪ブリックビルに対して減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

iii) 自然災害等に係るリスク

地震、火災、事故やテロ等により、新大阪ブリックビルが毀損、滅失または劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 金利の変動について

当社は新大阪ブリックビルの建設資金につきましては、複数の金融機関との相対取引により資金調達しておりますが、本契約による借入金残高の一部は変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ(以下当社)及び連結子会社4社、持分法非適用関連会社1社、非連結子会社3社で構成され、システム事業及びその関連事業、その他の事業を営んでおります。

その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

(1) システム事業及び

その関連事業……………調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。

① 調剤システム……………主要な製品は調剤薬局向け事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアをパソコンに導入調整してお客様に納入します。当社及び連結子会社コスモシステムズ株式会社が販売するほか、販売代理店経由でも販売しております。連結子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社開発本部からの受託開発を行っております。

② 医科システム……………主要な製品はクリニック向け医療事務処理コンピュータシステム及び電子カルテシステムであり、当社は自社ソフトウェア及び連結子会社の株式会社ユニコンが開発したソフトウェアを、パソコンに導入調整してお客様に納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由でも販売しております。非連結子会社の意盟軟件系統開発(上海)有限公司及び意盟軟件系統開発(鎮江)有限公司は、当社開発本部等からの受託開発を行っております。

③ ネットワークシステム……………主要な製品はASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)による、インターネットを利用した調剤支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。

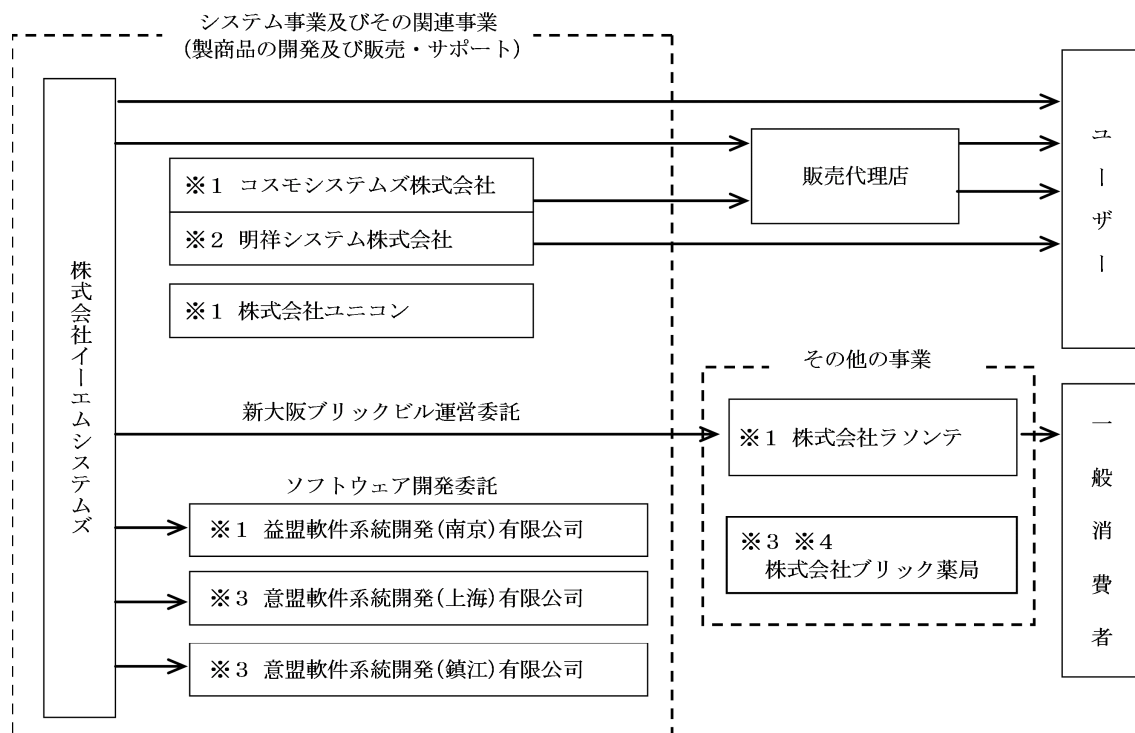
④ サプライ……………主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。

⑤ 保守サービス……………当社からシステムを導入いただいたお客様に対してシステムの保守サービスを行っております。

(2) その他の事業……………連結子会社の株式会社ラソソにて新大阪ブリックビルの運営管理、新大阪ブリックビル内において、スポーツジム「LASANTE」、「LASANTE GOLF」及び保育園「LaLa Kids」の経営、貸会議室の運営を行っております。非連結子会社の株式会社ブリック薬局は、平成27年5月から調剤薬局事業の運営を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※4 設立登記後開業準備中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるか、を経営の基本方針として掲げ、社会やお客様の皆様の要望を広範囲に反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。

当社グループはこれまで、業界におけるシェアの確立と常に化する顧客満足を目指すため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまで一貫して行う独自のきめ細やかなサービスの提供で、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野で、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性をもった人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。また、平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、処方箋情報の電子化に伴うPHR及び、EHRを推進していく中で、今後の医療業界の発展へ貢献すべく継続して実証事業等への参加を行ってまいります。

会社方針として下記を掲げております。

国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。

また、EMシステムズでは、ブランドスローガンとして下記を掲げ、医療情報ネットワークを通して、過去の診療に関する情報を皆さまが必要に応じて閲覧でき、最適な医療を選択できるよう、日々挑戦し続けます。

CHALLENGE M. I. N. D.

(M e d i c a l I n f o r m a t i o n N e t w o r k D e s i g n)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは高収益企業を目指しており、営業利益の増額と、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営と密接な関係にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの参入による大幅な店舗展開が進められる一方、後発医薬品の普及などによる薬価差益の減少とともに、長期処方化が進むことによる患者様の来局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営はますます効率化が求められております。

当社グループはこの市場の変化を敏感に捉え、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるデファクトスタンダードとして、さらなるシェアアップを推し進めます。

調剤レセプトコンピュータ「Recepty NEXT」により調剤薬局事務の合理化を進め、ネットワークシステム事業の「NET-α」や「感染症流行探知サービス」、医科システム事業の「MRN」、「ユニメディカル」を足がかりに、IT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、医療情報の一元化を進めてまいります。

また、電子カルテ搭載医事会計システム「MRN カルテスタイル」及び「ユニメディカル」は、当社が会社方針として掲げております医療情報のネットワーク化に不可欠な医事会計システムであり、調剤薬局向けシステムとのシームレスな連携を目標としております。電子カルテシステムの普及率は徐々にではありますが着実に伸びてきておりますので、今後も継続して販売体制の整備と拡大を行っていくことで、事業の拡大を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、企業の成長をになう人材育成を強化し、また安定的利益成長ができるビジネスモデルをより強固なものとするため医科システムの拡販に力を注いでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,785	4,828
受取手形及び売掛金	2,594	2,271
有価証券	200	211
商品及び製品	196	415
原材料及び貯蔵品	1	3
未収消費税等	—	6
未収還付法人税等	—	10
繰延税金資産	190	136
その他	589	368
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	6,559	8,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,609	1,586
減価償却累計額	△605	△640
建物及び構築物(純額)	1,004	945
土地	702	702
リース資産	507	545
減価償却累計額	△263	△374
リース資産(純額)	243	170
賃貸用資産	264	37
減価償却累計額	△8	△14
賃貸用資産(純額)	256	23
建設仮勘定	213	12
その他	706	690
減価償却累計額	△582	△569
その他(純額)	123	121
有形固定資産合計	2,543	1,976
無形固定資産		
ソフトウェア	211	392
ソフトウェア仮勘定	109	19
のれん	219	316
その他	7	7
無形固定資産合計	548	735
投資その他の資産		
投資有価証券	28	45
投資不動産	9,926	9,962
減価償却累計額	△2,077	△2,316
投資不動産(純額)	7,849	7,645
敷金及び保証金	142	150
関係会社長期貸付金	74	—
繰延税金資産	273	247
退職給付に係る資産	138	145
その他	41	46
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,548	8,281
固定資産合計	11,641	10,993
繰延資産		
株式交付費	—	5
繰延資産合計	—	5
資産合計	18,200	19,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	880	895
短期借入金	500	598
1年内返済予定の長期借入金	660	675
未払金	409	382
リース債務	141	112
未払法人税等	548	191
未払消費税等	103	216
賞与引当金	351	343
ポイント引当金	10	1
その他	697	751
流動負債合計	4,304	4,167
固定負債		
長期借入金	3,032	2,385
リース債務	130	83
退職給付に係る負債	624	691
役員退職慰労引当金	70	70
製品保証引当金	168	183
長期預り保証金	665	656
固定負債合計	4,691	4,069
負債合計	8,995	8,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,674	2,243
資本剰余金	1,982	2,551
利益剰余金	5,584	6,212
自己株式	△123	△123
株主資本合計	9,117	10,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	9
為替換算調整勘定	42	68
退職給付に係る調整累計額	△35	△21
その他の包括利益累計額合計	6	56
新株予約権	81	71
純資産合計	9,205	11,012
負債純資産合計	18,200	19,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,369	11,257
売上原価	5,099	4,992
売上総利益	6,269	6,264
販売費及び一般管理費		
販売促進費	25	23
荷造運搬費	30	27
広告宣伝費	53	45
貸倒引当金繰入額	0	—
製品保証引当金繰入額	26	79
役員報酬	190	226
給料及び手当	1,855	2,116
賞与	234	218
賞与引当金繰入額	311	330
退職給付費用	110	107
株式報酬費用	2	—
法定福利費	339	376
旅費及び交通費	142	159
通信費	78	97
減価償却費	155	177
のれん償却額	23	64
地代家賃	298	297
研究開発費	18	1
その他	700	680
販売費及び一般管理費合計	4,597	5,032
営業利益	1,672	1,232
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	5	16
不動産賃貸収入	1,051	956
貸倒引当金戻入額	—	0
雑収入	11	25
持分法による投資利益	44	—
営業外収益合計	1,119	1,000
営業外費用		
支払利息	36	30
支払手数料	0	70
不動産賃貸費用	437	422
持分法による投資損失	—	0
株式交付費償却	—	0
雑損失	32	6
営業外費用合計	506	531
経常利益	2,284	1,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
新株予約権戻入益	4	7
特別利益合計	9	7
特別損失		
固定資産除却損	12	15
固定資産売却損	—	0
自己新株予約権消却損	15	—
減損損失	—	55
リース解約損	—	0
特別損失合計	27	72
税金等調整前当期純利益	2,266	1,637
法人税、住民税及び事業税	901	597
法人税等調整額	△55	75
法人税等合計	845	672
少数株主損益調整前当期純利益	1,420	965
当期純利益	1,420	965

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,420	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	9
為替換算調整勘定	35	26
退職給付に係る調整額	—	14
その他の包括利益合計	34	49
包括利益	1,454	1,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,454	1,015
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,630	1,602	4,395	△286	7,342
当期変動額					
新株の発行					
新株予約権の行使	43	43			86
剰余金の配当			△232		△232
当期純利益			1,420		1,420
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		337		162	499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43	380	1,188	162	1,774
当期末残高	1,674	1,982	5,584	△123	9,117

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1	6	—	7	97	7,448
当期変動額						
新株の発行						
新株予約権の行使						86
剰余金の配当						△232
当期純利益						1,420
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	35	△35	△1	△16	△17
当期変動額合計	△1	35	△35	△1	△16	1,756
当期末残高	—	42	△35	6	81	9,205

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,674	1,982	5,584	△123	9,117
当期変動額					
新株の発行	544	544			1,088
新株予約権の行使	24	24			49
剰余金の配当			△336		△336
当期純利益			965		965
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	569	569	628	△0	1,767
当期末残高	2,243	2,551	6,212	△123	10,884

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	-	42	△35	6	81	9,205
当期変動額						
新株の発行						1,088
新株予約権の行使						49
剰余金の配当						△336
当期純利益						965
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	26	14	49	△9	40
当期変動額合計	9	26	14	49	△9	1,807
当期末残高	9	68	△21	56	71	11,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,266	1,637
減価償却費	726	668
のれん償却額	23	64
株式交付費償却	—	0
減損損失	—	55
前払年金費用の増減額(△は増加)	142	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△138	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△408	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	568	61
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△33	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	61	△26
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△11	△18
不動産賃貸収入	△985	△956
不動産賃貸費用	184	182
支払利息	36	30
固定資産除却損	12	15
リース解約損	—	0
株式報酬費用	2	—
新株予約権戻入益	△4	△7
自己新株予約権消却損	15	—
持分法による投資損益(△は益)	△44	0
固定資産売却損益(△は益)	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△286	511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48	1
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△67	308
仕入債務の増減額(△は減少)	185	△133
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△6
未払消費税等の増減額(△は減少)	50	115
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△30	△33
その他	△0	17
小計	2,210	2,485
利息及び配当金の受取額	11	18
利息の支払額	△33	△31
法人税等の支払額	△900	△964
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287	1,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△96
有形固定資産の取得による支出	△356	△138
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△203	△74
投資有価証券の売却による収入	17	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23
関係会社株式の取得による支出	△16	△17
投資不動産の賃貸による収入	992	954
投資不動産の賃貸による支出	△192	△190
貸付金の回収による収入	—	20
貸付けによる支出	△456	△1
預り保証金の受入による収入	9	33
預り保証金の返還による支出	△8	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△1
長期借入れによる収入	4,076	—
長期借入金の返済による支出	△4,179	△672
リース債務の返済による支出	△128	△145
長期未払金の返済による支出	△7	△1
セール・アンド・リースバックによる収入	36	21
株式の発行による収入	77	1,130
自己株式の処分による収入	499	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△232	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,245	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,740	2,985
現金及び現金同等物の期末残高	2,985	4,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会社の名称

㈱ラソソテ

㈱ユニコン

コスモシステムズ㈱

益盟軟件系統開發(南京)有限公司

当連結会計年度において、コスモシステムズ㈱の株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

会社の名称

意盟軟件系統開發(上海)有限公司

意盟軟件系統開發(鎮江)有限公司

㈱ブリック薬局

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、㈱メデファクトを清算終了したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 4社

会社の名称

意盟軟件系統開發(上海)有限公司

意盟軟件系統開發(鎮江)有限公司

明祥システム㈱

㈱ブリック薬局

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち益盟軟件系統開發(南京)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち㈱ユニコンの決算日は、2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品・製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び賃貸用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～52年
その他	4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

当社は、将来の「EMオンラインSHOP」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

ホ 製品保証引当金

当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ、コスモシステムズ株式会社、株式会社ユニコン及び益盟軟件系統開発(南京)有限公司において「システム事業及びその関連事業」、株式会社ラソソテにおいて「その他の事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各会社毎に展開する事業で区分しており、「システム事業及びその関連事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要製商品
システム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額 (注) 1
	システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,236	217	11,453	△84	11,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	71	265	△265	—
計	11,430	289	11,719	△350	11,369
セグメント利益	1,670	79	1,750	△77	1,672
セグメント資産	10,527	189	10,716	7,483	18,200
その他の項目					
減価償却費	470	3	473	252	726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	503	12	516	△25	491

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額 (注) 1
	システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,106	226	11,332	△74	11,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	365	72	438	△438	—
計	11,471	298	11,770	△513	11,257
セグメント利益	1,177	80	1,258	△25	1,232
セグメント資産	11,941	195	12,137	7,112	19,249
その他の項目					
減価償却費	429	3	432	235	668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	447	2	449	65	514

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,719	11,770
営業外収益への振替高	△84	△74
セグメント間取引消去	△265	△438
連結財務諸表の売上高	11,369	11,257

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,750	1,258
営業外収益への振替高	△69	△14
セグメント間取引消去	△8	△10
連結財務諸表の営業利益	1,672	1,232

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,716	12,137
全社資産(注)	7,849	7,645
セグメント間取引消去	△365	△532
連結財務諸表の資産合計	18,200	19,249

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	473	432	252	235	726	668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	516	449	△25	65	491	514

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
減損損失	55	—	55

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
当期償却額	23	—	23
当期末残高	219	—	219

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
当期償却額	64	—	64
当期末残高	316	—	316

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,139.32円	1株当たり純資産額	1,258.09円
1株当たり当期純利益金額	182.28円	1株当たり当期純利益金額	119.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	179.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,420	965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,420	965
期中平均株式数(株)	7,792,284	8,067,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	128,065	56,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得の理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策、資本効率の向上をはかるため。
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
50,000株(上限)
- (4) 株式の取得価額の総額
100百万円(上限)
- (5) 取得期間
平成27年5月25日～平成27年6月23日
- (6) 取得方法
信託方式による市場買付

6. その他

役員の変動

平成27年6月26日付にて予定されている役員の変動は以下のとおりです。

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 延原 耕三(元 野村不動産株式会社難波支店長)

2. 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 牧 真之介